

## 開催日時・場所

●日時:平成26年2月17日(月)・18日(火)

●場所:淡路市立サンシャインホール

## 参加メンバー

### ●地域実証プロジェクト関係者:

#### <箕面市>

▶ 倉田 哲郎 箕面市長

#### <淡路市>

▶ 門 康彦 淡路市長

▶ 山本 絹子 株式会社パソナグループ 取締役専務執行役員

#### <葛城市>

▶ 吉村 孝博 葛城市 企画部長

▶ 岡部 隆宏 株式会社エクスレイヤー 代表取締役CEO

### ●ICT街づくり推進会議・普及展開WG構成員:(下線は推進会議構成員)

▶ 岡 素之 住友商事(株)相談役【推進会議座長】

▶ 徳田 英幸 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長兼環境情報学部教授

▶ 石塚 敏之 つくば市企画部部長

▶ 齋藤 義男 東日本電信電話(株)ビジネス&オフィス営業推進本部 公共営業部長

▶ 関 明彦 住友商事(株)メディア事業本部本部長代理

▶ 武藤 俊一 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

### ●総務省:

▶ 阪本 泰男 情報通信国際戦略局長

▶ 金谷 学 近畿総合通信局長 ※司会

## 実施概要

### I 地域懇談会

1 近畿総合通信局管内における  
ICT街づくり推進事業の取組み等について  
(箕面市、淡路市、葛城市)

### 2 質疑応答及び意見交換

### II 実証プロジェクトの把握 (現地視察)

#### <淡路市>

- ・共通IDを活用したオンデマンドバスシステム
- ・住民向けICT利活用講座実施施設(のじまスコラ) 等

#### <葛城市>

- ・共通IDを活用した買物支援・健康支援システム
- ・サテライト市役所における住民向けICT活用支援 等

## <住民の参加、リテラシーの向上>

- 児童見守りや教育現場におけるICTの導入により、学校・児童・地域の三者を繋ぐ強固なコミュニティの醸成(再生)が期待できる。
- 教育現場でのICT導入においては、授業を行う教師のリテラシーの向上がポイント。研修による教師全体のリテラシーの底上げに加え、リテラシーの高い中心的な教師がリーダーシップを執り、他の教師の苦手意識を解消していくような進め方も必要。
- コミュニティバス等の公共機関におけるICTの導入においては、必ずしもすぐに全ての住民から支持を得られるとは限らず、住民の理解を得ていくための努力が必要。
- 年齢等により各住民のリテラシーには差があるため、利用者を年齢層で分類し、高齢者向けにはコールセンター等により手厚くフォローするといった工夫が必要。

## <成果の普及展開、社会への実装>

- 先行事例の中にはそのまま導入できるものもあるため(例:塩尻市における鳥獣害対策用センサーネットワークの取組)、他の地方公共団体の取組についても随時注視しておくことが必要。
- 他地域への成果の普及展開にあたっては、地方公共団体側への働きかけだけでなく、サービスの受益者(例:教育関連事業における保護者)に直接PRしていくことも必要。
- 単年度予算では、実証プロジェクトの実施期間を十分に確保することが困難なため、複数年度に渡って実証プロジェクトを行うことができるような仕組が望ましい。
- 例えば、教育現場におけるICTでは、今後、動画情報や高精細画像情報を扱うこととなり、それに円滑に対応するためにはWi-Fi高速化などの技術的ブレークスルーも重要。
- 実証事業終了時には、導入にあたってのコストやメリットをより具体的に示すべき。
- 成果を国際的に展開する際にも色々な制約があるが、国による支援は重要。

## <その他>

- 医療機関等、他のステークホルダーをより巻き込んだ取組を行うべき。
- 住民がメリットを感じやすいサービスを導入することにより、他の行政サービスのより円滑な運用が可能となる場合もあるのではないか(例:避難行動要支援者名簿の整備と併せた住民サービスの提供)。
- 個人のセンシティブな情報を扱う際には、当然のことながら、事前に同意を得ておくべき。

## 開催日時・場所

● **日時:** 平成26年3月28日(金) 13:00~16:40

● **場所:** 七尾サンライフプラザ 中ホール

※前半は視察(七尾市)、後半は北陸総合通信局管内の実証プロジェクト(七尾市、富山市)の合同会議。

## 参加メンバー

### ● 地域実証プロジェクト関係者:

#### <七尾市>

- ▶ 不嶋 豊和 七尾市長
- ▶ 大藪 多可志 金沢星稜大学経済学部経営学科教授
- ▶ 的場 一豊 七尾商工会議所 総務課ICT担当

#### <富山市>

- ▶ 神田 昌幸 富山市 副市長
- ▶ 黒瀬 裕治 富山市 都市整備部交通政策課長
- ▶ 大間知 一彦 株式会社インテック 環境未来都市事業推進室長

### ● ICT街づくり推進会議・普及展開WG構成員:(下線は推進会議構成員)

- ▶ 岡 素之 住友商事(株)相談役【推進会議座長】
- ▶ 齋藤 義男 東日本電信電話(株)ビジネス&オフィス営業推進本部 公共営業部長
- ▶ 細川 瑞彦 独立行政法人情報通信研究機構 執行役
- ▶ 武藤 俊一 (一財)全国地域情報化推進協会 企画部 担当部長
- ▶ 遠藤 淳 三菱電機(株)インフォメーションシステム事業推進本部 新事業開発推進部長
- ▶ 関 明彦 住友商事(株)メディア事業本部本部長代理

### ● 総務省:

- ▶ 阪本 泰男 情報通信国際戦略局長
- ▶ 伊丹 俊八 北陸総合通信局長 ※司会

## 実施概要

### I 実証プロジェクトの把握 (現地視察)

#### <七尾市>

- ・Wi-Fiサービス、高齢者見守り、AR観光ナビゲーション等

### II 地域懇談会

#### 1 開会

#### 2 挨拶

- 岡座長より挨拶

#### 3 議事

- (1) 七尾市におけるICT街づくり推進事業の取組等について
- (2) 富山市におけるICT街づくり推進事業の取組等について  
→ 北陸管内の実証プロジェクト(七尾市、富山市)における取組内容、成果、明らかとなった課題等について、七尾市長及び富山市副市長より説明
- (3) 意見交換

#### 4 閉会

- 岡座長より挨拶

## <住民の参加、産学官の連携>

- 住民の「かゆいところに手が届く」行政サービスが重要だが、その「かゆいところ」を住民に教えてもらうことが必要。
- 見守りシステムの場合には、見守る人、見守られる人、行政の3者がメリットを感じることが重要。
- 見守られる人には、スマートフォンでこんなことができる、ということをつかりやすく見せることが重要。また、地元の大学生が高齢者にスマートフォンによる見守りシステムの使い方を教える取組も効果的。
- 仕組みやメリットさえあれば、人は街に出てくる。地域の活性化には、そういった仕組み作りが重要。
- データを集め、分析し、どのように街づくりに活かしていくか、この3点を行政と住民が一緒になって考えることが必要。全てを行政が担うには限界があり、地元企業などの力も借りて、産学官や住民がそれぞれの得意分野を活かすことが重要。

## <成果の普及展開、PR>

- ある課題に対して、どういうシステムを構築するか、やり方はいろいろあるが、直前している課題をしっかりと捉えた上で、できるだけ安価で使いやすい仕組みを作ることが重要。
- 現在の取組を周辺地域にも広げていき、ICTの恩恵をどうやって広く地域に還元していくかが重要。
- 普及展開に向けては、どういう効果があるのか、何が変わるのかを住民が目に見えて理解・認識できるようにすることが重要。
- 住民などに取組内容をしっかりと知ってもらい、メリットを示していくことによって、その後の発展性が期待できる。
- 自治体としては、他の地域の取組を非常に参考にしたい。国には橋渡し役として各地域の取組を積極的に紹介してほしい。

## <システムの維持・管理、ビジネスモデルの構築>

- 街づくりは住民が主役。システムをどう維持・運用していくのか、住民に参加・協力してもらい、積極的にアイデアを出してほしい。
- システムの維持・管理のためには、できるだけ運用コストを抑える工夫が必要(MVNOが提供する低額料金プランの活用など)。
- いざというときにしか使わないシステムではなく、普段から使えるシステムにしておくことが重要。
- 単年の国の支援では、立ち上げは可能だが、すぐにビジネスモデルにしていくことが難しい。数年単位で支援してほしい。

## <人材育成等>

- データを集めることも重要だが、それをどう分析・活用するのか、アイデアや知恵を出せる人材の育成が重要。
- 個人情報保護などに十分配慮しつつも、データを積極的に活用していくことが重要。また、法的には問題がなくても、常識に照らして問題があると思われる情報は出さないなど、自治体として考えながら進めることが必要。セキュリティ対策も非常に重要。



## 開催日時・場所

●日時：平成26年4月3日(木) 14:10～17:45

●場所：久米島町役場 仲里庁舎

※前半は久米島町内の実証プロジェクトの会議、後半は視察。(翌日は名護市内の実証プロジェクトを視察。)

## 参加メンバー

## ●地域実証プロジェクト関係者：

## &lt;久米島町&gt;

- ▶ 平良 朝幸 久米島町長
- ▶ 大田 治雄 久米島町副町長
- ▶ 中村 幸雄 久米島町プロジェクト推進室長

## &lt;日本電気株式会社&gt;

- ▶ 保坂 岳深 日本電気(株)執行役員
- ▶ 織田 心也 日本電気(株)執行役員
- ▶ 田中 龍幸 日本電気(株)営業推進部長
- ▶ 知念 敏志 日本電気(株)沖縄支店 支店長

## ●沖縄県：

- ▶ 田中 克尚 沖縄県企画部地域・離島課長

## ●ICT街づくり推進会議・普及展開WG構成員：(下線は推進会議構成員)

- ▶ 岡 素之 住友商事(株)相談役【推進会議座長】
- ▶ 江坂 忠晴 パナソニック システムネットワークス(株)取締役
- ▶ 梶浦 敏範 (株)日立製作所情報・通信システム社スマート情報システム統括本部上席研究員
- ▶ 齋藤 義男 東日本電信電話(株)ビジネス&オフィス事業推進本部 公共営業部長
- ▶ 関 明彦 住友商事(株)メディア事業本部本部長代理
- ▶ 辻田 昌弘 三井不動産(株)S&E総合研究所長
- ▶ 細川 瑞彦 独立行政法人情報通信研究機構執行役
- ▶ 三崎 文敬 日本アイ・ビー・エム(株)スマート・シティ事業 事業企画推進部長
- ▶ 武藤 俊一 一般社団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

## ●総務省：

- ▶ 阪本 泰男 総務省情報通信国際戦略局長
- ▶ 上原 仁 総務省沖縄総合通信事務所長 ※司会

## 実施概要

## I 地域懇談会

## 1 開会

## 2 挨拶

→ 岡座長より挨拶

## 3 議事

(1) 久米島町におけるICT街づくり推進事業の取組等について

→ 久米島町の実証プロジェクトにおける取組内容、成果、明らかになった課題等について、久米島町長より説明

(2) 意見交換

## 4 閉会

→ 岡座長より挨拶

## II 実証プロジェクトの把握 (現地視察)

## &lt;久米島町&gt;

・地産地消システム 等

## 〔 &lt;名護市&gt; 〕

・防災・観光・環境システム 等

## <首長のリーダーシップと住民参加>

- 地元自治体の首長がリーダーシップを発揮し、プロジェクトを積極的に引っ張っていくことが成功のカギ。
- それに加えて、住民にも街づくりにしっかりと賛同してもらい、直接的・間接的に参加してもらうことが重要。
- 全島を無線LANでカバーしてインフラを用意した後の住民の受け止め方が重要。無線LANのインフラ整備は街づくりの第1歩であり、ICTインフラの上に実際にどのようなサービスを実現し、住民に使ってもらうのが重要。
- タブレットの登場により、パソコンやスマートフォンは使えないと言っていた高齢者の方々でも参加しやすくなった。

## <街づくりを推進する体制や仕組みの構築>

- 街づくりは行政だけで進められるものではなく、地元のNPOや企業を含めたバックアップ体制を整えていくことが重要。
- テレビやラジオ、携帯電話やタブレットなど、ツールとしてのICTをいかにうまく結びつけてサービスを実現し、街づくりを推進していくのか、その仕組み作りが重要。

## <持続的な街づくりモデルの構築>

- 観光アプリケーションについては、観光客が実際に旅行している間だけではなく、旅行後も地域特産品の通信販売に繋げるなど、持続的なビジネスモデルに繋げていくことが重要。
- 観光ナビをバスの位置情報と連携させるなど、複数のサービスを連携させて提供していくと効果的。
- 地産地消システムや観光ナビについては、安定的に継続していくことが重要。地域活性化のためには出来るだけ「地産他消」にしていくことが重要。ビジネスとして起業したいと言っている若者もあり、このような動きをどうやって支援していくのが重要。
- 出来るだけ数値目標を掲げて取組を進めていくと、目標の達成度が見えやすくなり、次の目標も立てやすい。

## <成果の普及展開、PR>

- 久米島のモデルは、離島におけるICT街づくりモデルとして全国の他の離島にも積極的アピールしてほしい。
- ICT街づくり推進会議の関係者や総務省も積極的に他の地域の取組を紹介し、使えるところをうまく取り入れていってもらうことが重要。

## <データの活用>

- 街づくりの基礎データとして、無線LANのアクセスポイントの利用データをしっかりと収集しておくことが重要。

## 開催日時・場所

● **日時:** 平成26年4月8日(火) 12:30~17:45

● **場所:** 徳島県庁10階 大会議室

※前半は視察(神山町を含む)、後半は徳島県の実証プロジェクトの会議。

## 参加メンバー

### ● 地域実証プロジェクト関係者:

#### <徳島県>

- ▶ 飯泉 嘉門 徳島県 知事
- ▶ 影治 信良 美波町 町長
- ▶ 漆原 完次 四国放送(株) 代表取締役
- ▶ 小杉 善信 日本テレビ放送網(株) 専務取締役
- ▶ 加藤 研二 阿南工業高等専門学校 建築システム工学科 准教授
- ▶ 橋本 力哉 (株)テレコメディア 代表取締役社長

### ● ICT街づくり推進会議・普及展開WG構成員:(下線は推進会議構成員)

- ▶ 岡 素之 住友商事(株)相談役【推進会議座長】
- ▶ 徳田 英幸 慶應義塾大学環境情報学部教授
- ▶ 村上 輝康 産業戦略研究所代表
- ▶ 梶浦 敏範 (株)日立製作所情報・通信システム社スマート情報システム統括本部上席研究員
- ▶ 桑津 浩太郎 (株)野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部 部長
- ▶ 齋藤 義男 東日本電信電話(株) ビジネス&オフィス営業推進本部 公共営業部長
- ▶ 関 明彦 住友商事(株)メディア事業本部 本部長代理
- ▶ 辻田 昌弘 三井不動産(株) S&E総合研究所長
- ▶ 細川 瑞彦 独立行政法人 情報通信研究機構 執行役
- ▶ 三崎 文敬 日本アイ・ビー・エム (株) スマター・シティー事業 事業企画推進部長
- ▶ 武藤 俊一 一般財団法人全国地域情報化推進協会 企画部 担当部長

### ● 総務省:

- ▶ 阪本 泰男 情報通信国際戦略局長
- ▶ 元岡 透 四国総合通信局長 ※司会

## 実施概要

### I 実証プロジェクトの把握 (現地視察)

#### <徳島県>

- ・ミマモルテレビ等

### II 地域懇談会

#### 1 開会

#### 2 挨拶

- 岡座長より挨拶

#### 3 議事

- (1) 徳島県におけるICT街づくり推進事業の取組等について  
→ 徳島県の実証プロジェクトにおける取組内容、成果、明らかとなった課題等について、徳島県知事より説明
- (2) 意見交換

#### 4 閉会

- 岡座長より挨拶

## <普及展開に向けたプラットフォームの構築>

- 防災と高齢化対策は絶対にやらなければいけない必需的なテーマであり、全県民、全国民が対象となるもの。これから実運用のサービスとして仕上げていく中で、このテーマの標準的なプラットフォームとして普及展開させていくために何をしなければいけないのか、汎用化に向けた注力をお願いしたい。
- 徳島の取組はテレビを使った街づくりの標準モデルとなるものであり、テレビ局1社のサービスに閉じることなく、誰もが使える共通のプラットフォームとしてオープンプラットフォーム化し、地域や系列局を超えたものにしていくことが重要。
- 今度の普及展開に向けてAPIをオープン化し、オープンプラットフォームとして誰もがこの仕組みを使えるようにしてほしい。
- 実証の成果を大きく広げていくためには、いろいろなタイプの場所を実証を行い、標準的なものに仕上げていくことが必要。
- 避難者リストの管理システムについては、避難者の既往症の把握だけではなく、常用薬や食物アレルギーの把握など、1つのプラットフォーム上で様々な応用が考えられる。

## <成果の普及展開、PR>

- 日本のテレビは防災面で強みがあり、国内だけではなく、海外も視野に入れた展開が期待できる。
- 実証の成果を広く知ってもらうためには、全国知事会などの首長が集まる場などにおいて、とにかくPRしていくことが重要。
- 他の地域の良いところを取り入れつつ、他の地域に対して自分の成功事例を伝えていく両方の姿勢が必要。

## <リーダーシップと住民の参加>

- 自治体の首長や地域のリーダーが明確な理念を持ってプロジェクトを引っ張り、その理念に対していかに住民が理解を示して参加するのか、リーダーシップと住民の参加意識が重要。
- 街づくりにおいては、地域の中のリーダー役の存在と住民の意識の高さが成功のカギとなる。
- いざという時だけでなく、平時から普段使いできるシステムとして、住民の利用意識をいかに高めておくかが重要。

## <持続性の確保、マイナンバーとの連携>

- サービスの受益者負担なども視野に入れて、自立したシステムとして持続性を確保していく知恵と工夫が必要。
- 実運用に向けては、マイナンバー制度との連携も視野に入れていくことが重要。



## 開催日時・場所

● **日時:** 平成26年4月9日(水) 13:00~16:30

● **場所:** 愛媛大学城北キャンパス南加記念ホール

※前半は視察(松山市)、後半は愛媛県内(松山市、新居浜市)の実証プロジェクトの合同会議。

## 参加メンバー

### ● 地域実証プロジェクト関係者:

#### <松山市>

- ▶ 野志 克仁 愛媛県松山市 市長
- ▶ 浅井 英典 愛媛大学教育学部 副部長
- ▶ 伊賀瀬 道也 愛媛大学医学部 抗加齢・予防医療センター長
- ▶ 森田 浩治 松山商工会議所 会頭
- ▶ 中島 敏喜 愛媛県松山市観光・国際交流課主査

#### <新居浜市>

- ▶ 近藤 清孝 愛媛県新居浜市 副市長
- ▶ 大橋 弘明 株式会社ハートネットワーク 代表取締役
- ▶ 伊藤 直人 株式会社ハートネットワーク メディア事業局長

### ● ICT街づくり推進会議・普及展開WG構成員:(下線は推進会議構成員)

- ▶ 岡 素之 住友商事(株)相談役【推進会議座長】
- ▶ 須藤 修 東京大学大学院情報学環長・大学院学際情報学府長
- ▶ 村上 輝康 産業戦略研究所代表

### ● 総務省:

- ▶ 上川 陽子 総務副大臣
- ▶ 阪本 泰男 情報通信国際戦略局長
- ▶ 元岡 透 四国総合通信局長 ※司会

## 実施概要

### I 実証プロジェクトの把握 (現地視察)

#### <松山市>

- ・スマイル松山健康ナビ、スマイル松山ハイク&安心ナビ

### II 地域懇談会

#### 1 開会

#### 2 挨拶

→ 上川副大臣、岡座長より挨拶

#### 3 議事

- (1) 松山市におけるICT街づくり推進事業の取組等について
  - (2) 新居浜市におけるICT街づくり推進事業の取組等について  
→ 愛媛県管内の実証プロジェクト(松山市、新居浜市)における取組内容、成果、明らかとなった課題等について、松山市長及び新居浜市副市長より説明
- (2) 意見交換

#### 4 閉会

→ 上川副大臣、岡座長より挨拶

### <「産学官+民」の連携と参画>

- ICT街づくり推進事業をきっかけとして産学官の地域協議会が発足し、関係者の連携が緊密になったことは有意義。
- 産学官の連携の下、収集したデータを大学がしっかりと専門的に分析する体制は非常に効果的。
- 企業にとっても社員の健康管理は重要な課題であり、行政だけではなく、企業も参画していくことが重要。
- 地元の商工会が直接参画することにより、プロジェクトが非常に効果的なものとなる。企業を含めて参加率を高めていくことが重要であり、そのためにどのようなインセンティブを作ることができるのか、知恵や工夫が必要。
- ヘルスケア分野はこれまで病院と個人との間の個人単位の取組が中心だったが、ICTの活用によって地域全体の取組となった。
- 住民の積極的な参加を促し、「産学官+民」の体制をしっかりと維持していくことが重要。
- 高齢者にとってはスマートフォンやタブレットのハードルが高い場合が多く、一番身近なテレビが住民とのインターフェースとして非常に有効だった。広く普及していて扱いやすいテレビが、スマートフォンやタブレットに頼らないモデルとして有効だった。

### <ビジネスモデルの構築、持続性の確保>

- 健康アプリによって医療費にかかるお金を予防医療に回していき、そこに新たなビジネスモデルを作っていくことが必要。
- 観光アプリケーションと健康アプリケーションを連携させて観光客を地域のヘルシーメニュー協力レストランに誘導するなど、構築したシステムをうまく活用していく知恵や工夫も重要。
- 直接的・間接的な受益者に対してある程度のコスト負担を求めるなど、システムの持続可能性を確保していくことが重要。

### <成果の見せ方の工夫>

- システムの構築にどれくらいのコストがかかり、そのシステムによってどれくらいのベネフィットがあったのかを示すなど、今後の横展開を意識して、成果を参照する人に対して伝わりやすいように見せ方を工夫することが必要。
- 実証の成果をベストプラクティス集としてまとめられるよう、うまくいったケースやうまくいかなかったケースをノウハウとしてしっかり記録・蓄積しておいてほしい。

### <個人情報保護の確保・データ連携>

- 個人情報保護やセキュリティの確保に留意しつつ、民間保有情報と公的情報の連携を図っていくことが重要。

## 開催日時・場所

●日時：平成26年4月18日（金）14:40～16:30

●場所：群馬会館 1階広間

※前半は視察（前橋市）、後半は前橋市の実証プロジェクトに関する会議。

## 参加メンバー

## ●地域実証プロジェクト関係者：

## &lt;前橋市&gt;

- ▶ 山本 龍 前橋市長
- ▶ 細野 初男 前橋市副市長
- ▶ 佐藤 博之 前橋市教育長
- ▶ 曾我 孝之 前橋商工会議所会頭
- ▶ 佐藤 恭一 前橋工科大学理事長
- ▶ 五味 典雄 NPO法人首都機能バックアップ推進協議会理事長

## ●ICT街づくり推進会議・普及展開WG構成員（下線は推進会議構成員）

- ▶ 岡 素之 住友商事(株)相談役【推進会議座長】
- ▶ 石塚 敏之 つくば市企画部部長
- ▶ 河合 輝欣 特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム会長
- ▶ 桑津 浩太郎 (株)野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部 部長
- ▶ 齋藤 義男 東日本電信電話(株)ビジネス&オフィス営業推進本部公共営業部長
- ▶ 関 明彦 住友商事(株)メディア事業本部本部長代理
- ▶ 細川 瑞彦 (独)情報通信研究機構 執行役
- ▶ 武藤 俊一 (一財)全国地域情報化推進協会企画部担当部長

## ●総務省：

- ▶ 藤川 政人 総務大臣政務官
- ▶ 阪本 泰男 情報通信国際戦略局長
- ▶ 岡崎 俊一 関東総合通信局長 ※司会

## 実施概要

## I 実証プロジェクトの現地視察

- ・ 医院における母子健康ポータルのデモ

## II 地域懇談会

## 1 開会

## 2 挨拶

→ 藤川政務官、岡座長よりご挨拶

## 3 議事

(1) ICT街づくり推進事業の取組み等について

→ 前橋市の実証プロジェクトにおける取組内容、成果、明らかとなった課題等を説明

(2) 意見交換

## 4 閉会

→ 藤川政務官、岡座長よりご挨拶

## <社会実装と持続性の確保、住民の参加>

- 取組内容は、医療や教育など住民に直接関わりのあるものばかりであり、実証の成果を踏まえて、今後いかに市内全域に広め、地域に根付かせていくかが重要。
- 新たな住民サービスを持続的なビジネスモデルとして回していくことが重要。自治体や住民(受益者)の費用負担、企業の参加(ビッグデータを活用したビジネス等)のあり方を検討していくことが必要。
- 街づくりは持続性が大事だが、持続性を確保するためには、いかに住民にメリットや利便性を実感してもらい、積極的に参加してもらえるかが重要。また、住民の声であるアンケート結果をしっかりと次の施策に活かしていくことも重要。
- 住民にとって便利で、ちょっとお得なもので、更に、これで命が助かる、というのが住民に浸透していく上でのポイント。
- 実際にプロジェクトを始める際には、医師会や薬剤師会、教師会など、多くの関係者(ステークホルダー)と事前に調整し、理解・協力を求めていくことが必要であり、しっかりとプロジェクトをマネジメントしていくことが重要。

## <周辺自治体との連携、マイナンバーカードの活用>

- 周辺自治体の中には、前橋市の取組に理解を示し、連携・協力したいと言っている自治体もあり、今後は他の地域も巻き込みながら取組を進めていきたい。
- 今後はマイナンバーカードの活用も視野に入れて、条例の改正など自治体として必要な制度整備も行っていく考え。
- 周辺自治体との連携を図っていく上では、やり取りする情報の標準化も重要。

## <地域コミュニティの活性化>

- 街づくりにおいては地域コミュニティの活性化も非常に大事だが、今回の「ICTまちなかキャンパス」の取組は、まさにそのきっかけになるもので、今後の受講者数の増加に期待したい。
- 地元としては、地域の大学とのコンソーシアムを作り、大学生と市民との繋がりを作りたい。
- 他の地域では、地域の小中学生にもプロジェクトに参加してもらい、上手く地域を活性化させている例もあり、是非参考にして頂きたい。

## <個人情報の取扱い>

- 個人情報の取扱いは非常にセンシティブなものであり、その活用に当たっては国からも是非助言やサポートを頂きたい。